

国経研だより

神奈川大学 国際経営研究所
〒259-1293 平塚市土屋 2946
神奈川大学湘南ひらつかキャンパス
Tel. 0463-59-4111 (内線 2200)

激動する時代、そして明日への期待

三村 真人

「天災は忘れたところにやって来る」は物理学者、寺田寅彦氏の言です。昨今、やたらと地球の至るところで転変地異の現象が頻発し大災害が発生しています。中越地震やスマトラ沖合の地震に伴う大津波の来襲による多数の貴い人命の喪失、そして当の本人には正義であり、正当でありと見なしても、普遍的価値観では悪と見られる自爆テロが発生しています。新世紀である21世紀へと時間は繋がり10年前に発生した淡路・阪神大震災も次第に風化する気配を感じる今日この頃です。「忘却とは忘れ去ることなり」と言えども人間は何と出来事を忘れやすい生き物なののでしょうか。2000年代へと幕開けした5年前はコンピュータに誤作動が起こるというK2000問題が懸念され世界が、地球が破裂するのではないかと大騒動が起こりました。「案ずるより生むが易し」、幸い何事も起こらず杞憂に終わり、人々は安堵し輝ける新世紀に向けての出発かと期待しました。

順調に時間は推移し春夏は過ぎて初秋に入った2001年9月11日、国際社会を震撼させた同時多発テロ事件が発生しました。ニューヨークに偉容を誇り自由の女神に次いでアメリカを象徴するかのようにならなっていた世界貿易センタービルが国際テロリストの攻撃目標となり飛行機が建物の中腹に激突して瞬く間に建物は崩壊してしまい3000人有余の

大多数の尊い命を奪い去ってしまいました。

しかし、国際テロが多発する背景を考えると国際社会に鬱積している不満と貧富の格差の巨大化です。冷戦が崩壊したにも拘わらず世界は平和になるどころか、世界中、至るところで紛争動乱が発生しています。アメリカに代表される先進諸国の豊饒さに比し、世界各地にはその日の糧も得られない先進諸国の何十分の一の所得しかない最貧国が数多く存在しています。持てる者、豊満と傲慢への恨みと妬みが人間の深奥に宿いても止むを得ないかも知れません。

ところで今の日本、一体どうなっているのでしょうか。苦勞の多い労働は忌避し、働こうとする気をも持とうとしないフリーターやニートが増加すると同時に、少年による殺傷事件が頻発しています。社会の混乱と人心の困惑は不定愁訴を反映しているのでしょうか。このような時代にこそ自己研鑽を積み重ね、高邁な精神力を発揮して社会の矛盾と戦い、平穏な社会を目指し、その実現に向けて自己の能力と知恵を噴射し自己を高揚させて社会に貢献するよう前進する青少年が存在して欲しいものです。このような心意気を持ち全身全霊を人生に打ち込んで行く頼りがいのある若者もいる筈です。居なくてはなりません。激変する今の時代にこそ、将来を見極める冷徹な判断をなし得る青少年が誕生することを期待したいものです。青少年の育成に知恵ある大人は努力を傾注し、共働して歩を進めることが緊要だと考えられます。

(常任委員/みむら・まさと)

2005年度国際経営フォーラムの開催

当研究所では、時代先取的なテーマの提示や構造的・長期的な問題提起を行なう場として、毎年、立地する平塚を中心とする湘南地域の各種団体との提携のもとに、国際経営フォーラムを開催しています。この数年は、地域経済の再生、企業経営の革新、地域の時代と中小企業、コミュニティー・ビジネスの展開可能性などをメインテーマに取り組んでいます。

今年度の国際経営フォーラムは、当初の企画では「中小企業における経営者の新しい役割」というテーマで、サバイバル時代に勝ち残る中小・中堅・地域企業の新経営者像を多方面から探ることを検討しました。しかしながら、このテーマについては、来年度秋に、国内他地域およびアジア諸国の研究者や実務家を交えての国際学術シンポジウムを開催することで企画を再構成することにしました。

そこで、2005年度と同フォーラムは、来年度5月より施行されることが決定している我が国の新会社法について、その重要な規定の内容理解と中小会社の経営実務への影響を議論する機会としました。フォーラムのテーマ、開催日時、開催形態などは、次のとおりです。学内外の多くの関係者の皆様が参加されることを希望します。

テーマ 「会社経営の論理と倫理—新会社法で中小企業はこう変わる—」

日時 11月22日(水) 14:00~17:00

場所 平塚スカイプラザ(平塚MNビル11階 円卓会議室)

講演 ①会社法務専門家(弁護士)
②照屋行雄(経営学部教授)

パネル ③会社経営実務家(経営者)
④公認会計士(税理士)

奨励研究/コーポレート・ガバナンス研究会

「神奈川大学共同研究奨励」制度に基づく共同研究(後藤伸主査「コーポレート・ガバナンスと経営革新」、略称「CG研究会」)は、昨年度に引き続き2年目の共同研究を計画的・組織的に進めています。同研究会では、夏期休暇を含む今年度前半の研究を踏まえて、10月以降研究成果の取りまとめ作業に入ります。

なお、同研究会では11月から12月にかけて、外部からCG分野の専門家を招いて講演会や研究会を開催することにしています。現段階では、11月下旬に東京経済大学教授の若杉敬明先生(日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム代表)をゲスト・スピーカーとしてお招きすることで準備を進めています。

研究会の運営状況は、次のとおりです。

第8回 7/13 9:20~10:50

研究報告書の構成と執筆予定

海老澤報告②「国際CG原則の解説」

調査・研究 7/30~9/19

海外・国内出張調査

文献・資料の収集・分析

報告書原稿の分担執筆

第9回 11/9 9:20~10:50

研究・出張の成果報告

執筆項目のアウトライン報告



チャイナ・プラス・ワン

田中 則仁

企業の海外事業活動である国際経営には国籍が無い。企業はより良い品質の原材料、部品、中間財などをより安く、世界中の市場から調達する。各国には関税や貿易政策上の諸規制があり、輸送コスト等もかかる。さらに日々の為替リスクを勘案しながらも、これらの諸条件を総合して調達先を判断する。あるいは資源の豊富な地域や、労働力が多く賃金が安価な国に製造拠点を移転することがある。

こうなると日本国内から部品製造業や生産工程が海外に流出し、いわゆる産業の空洞化が起こる。研究者の中には仮に生産拠点の海外移転があっても、国内の工場が完全閉鎖されるわけではないと論じる。むしろ高価格で高付加価値な製品の製造にシフトして国際的な分業が進むだけであると。

この論法の背後には、近年日本企業が生産拠点を展開している中国を想定し、中国の安価で豊富な労働賃金という前提で日本と比較しているようである。本当に中国と日本を対比して位置付けて良いのであろうか。確かに賃金は2004年末の日中間で比較すると、製造業の時間当たり労働賃金は約16倍の開きがある。では現実に日本企業が中国で技術的に普及品や中級品を、未熟練労働力を大量雇用して製造しているのであろうか。また日本に比べて初歩的な機械を用いて、労働集約的に製造しているのであろうか。

実態はどうも研究者の先入観でしかないようだ。実務家は言う。現在の中国では資本集約的な最新鋭の設備を設置して高付加価値製品を製造している。工員たちも熟練工や非常に生産性の高い技能がある。決して昔の古い機械で低級品をのんびり作っているのではないと。確かにそうであろう。中国に新しい工場を建設するのなら、最新技術の粋を集めた機械や設備で稼動

させ、どこまでも生産性を追及していかなければ本来の目的に合致しない。使い古した日本の機械を現地に持っていくなど、所詮素人のステレオタイプの先入観でしかなかったと痛感している。

さらにこの数年、日本企業の中国投資に微妙な変化が見られる。それはチャイナ・プラス・ワンといわれ、中国への一極集中から、他のアジア諸国への分散投資をすることで、危険分散を図ろうという戦略である。企業の事業活動には国境はないと断言したが、現実に国家主権は存在する。現地政府が外国資本を歓迎して優遇する姿勢でいるのか、あるいは国内の当該産業を保護するために外資に厳しく対応するのは、海外事業を展開する外資企業にとって大変重要な投資環境要因である。2005年4月に

中国各地でみられた反日暴動は、中国展開する日本企業の人々に、危険分散の必要性を認識させるに十分な出来事であった。事件は一部の活動家の扇動であったろうが、チャイナ・プラス・ワンを考えさせ、日本企業の当事者に現実の厳しさを突きつけた。筆者が8月に行なった調査でも、タイやシンガポール、ベトナムがプラス・ワンの候補国となっていた。

今では日本にいる私たちの暮らしにとっても、諸外国特にアジアからの製品はとて身近になり、無くてはならない重要性を持っている。緊密な相互依存性の中で、アジアの国々とのように向き合って互いの発展を図っていけるかを真剣に模索していく必要がある。そのためにも研究者は実務家に遅れをとらないよう、現場主義で実態を謙虚に見てまわり、次の時代を予感させる動向を正確に情報発信していかなければいけないと痛感している。

(常任委員/たなか・のりひと)

研究余滴

公開講演会の開催

研究所では、国際・政治分野の公開講演会を次のとおり開催します。今回の講演は、石積勝教授の「国際政治学」の講義の時間帯に設定されています。同講義の受講生その他多くの学生・院生諸君の聴講を呼びかけます。

日 時 2005年11月8日(火)

15:10~16:40

場 所 67号館301教室

テーマ 「朝鮮半島の統一と日本」

講 師 ユン・ピルソク 先生(元朝鮮大学
校経営学部 教授・理事長)

エクステンション講座の開設

本学では、横浜市みなとみらい地区にKUポートスクエアを設置し、市民・社会人・大学生を対象に生涯学習・エクステンション講座を開設しています。当研究所では、本事業への積極的な協力・支援を行なうこととしており、2005年度前期は二講座の開設後援を行い、後期は三講座の開設後援を行っています。受講申込みの関係で後期に実際に開設されたものは、次の二講座です。

①「日本の国際貢献—国際社会の変化と日本の役割—」

10/12~11/16 19:00~21:00 6回
連続講座

②「ラテンアメリカ美術サロン—魔術を操る
女性美術作家たち；リアリズムとシュール
・レアリズムの展開

10/14~11/25 19:00~21:00 7回
連続講座

人事往来**<在外研究からの帰任>**

昨年の後期より本学の在外研究員として1年間の海外研修を終えて、この度、当研究所の大庭絵里先生と岡崎 彰先生が帰任されました。今年度後期から授業を担当されることとなりますが、長期の海外研修での成果を基礎に、研究所の各種事業活動に対しても一層のご協力・ご支援をお願いしたいと思います。

<客員研究員の採用>

去る9月28日に開催された今年度第5回常

任委員会で、3名の客員研究員の採用が決定されました。萩原富夫氏、畑中邦道氏および田中美和氏の3氏です。

萩原氏は、去る3月まで本学事務局で調査役の職にありました。畑中氏は、現在、HOYAサービス(株)の経営アドバイザーの立場にあります。田中氏は、去る9月30日に神奈川大学大学院を修了し、博士(経営学)の学位を取得いたしました。

客員研究員の採用については、正式には来る10月12日に予定している第2回所員会議での提案・承認となります。採用期間は、3氏とも2005年10月1日から2007年3月31日までということになります。萩原氏、畑中氏および田中氏の共同研究での活躍と研究所事業での貢献を期待したいと思います。

組織運営**<常任委員会>**

第3回 6月29日(水)

- ① 研究所の出版広報事業
- ② 公開講演会・国際経営フォーラムの企画

第4回 7月20日(水)

- ① 共同研究プロジェクトの執行
- ② 経営学部ゼミナール大会の実施プログラム

第5回 9月28日(水)

- ① 客員研究員の採用
- ② 「国経研だより」No.7の編集

<所員会議>

第1回 5月11日(水)

- ① 2004年度活動報告
- ② 2005年度事業計画
- ③ 研究所予算の実行計画
- ④ 『国際経営フォーラム』誌発行
- ⑤ 『用語解説500選』の出版

第2回 10月12日(水)予定

- ① 国際経営フォーラムの開催
- ② 第1回経営学部ゼミナール大会の実施
- ③ 共同研究プロジェクトの研究推進と予算執行
- ④ 客員研究員の採用